

J-クレジット制度管理者御中

## 実績確認概要書

平成 30 年 11 月 20 日

審査機関名 リコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	高知県芸西村の農業用ハウスへのヒートポンプ導入による CO <sub>2</sub> 削減事業
承認番号	JCDM-PJKC1385
排出削減事業者名	都築農場
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	都築農場 (高知県安芸郡芸西村西分甲 4 4 1 2 - 3)
事業の概要	本事業は、従来、農業用ハウスの冬季暖房としてA重油焚ボイラーにより加温していたが、今回、新たにヒートポンプ空調を設置し、暖房の一部を代替することにより、二酸化炭素排出削減および省エネルギーを図るものである。 なお、既存ボイラーは残置し、ヒートポンプ空調による暖房では能力が不足する場合は、既存のボイラーも併用する運用とする。
排出削減量の計画	2012 年度 : 22tCO <sub>2</sub> /年 2013 年度 : 66 tCO <sub>2</sub> /年 2014 年度 : 68 tCO <sub>2</sub> /年 2015 年度 : 71 tCO <sub>2</sub> /年 2016 年度 : 74 tCO <sub>2</sub> /年 2017 年度 : 54 t CO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 355 tCO <sub>2</sub> )
認証期間	開始日 2012 年 12 月 25 日 終了予定日 2017 年 12 月 24 日 ※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2017 年

	12月24日となっている。
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新

## 2. 本実績確認の対象期間

2015年4月1日 ～ 2017年12月24日（第3回目実績報告）

## 3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	191 tCO <sub>2</sub> (2015年4月1日 ～ 2017年12月24日)
-------	--

## 4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないため該当しない。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 電力会社請求書による電力使用量及び事業者へのヒアリング、設備写真等により、導入設備は実績報告期間において継続的に稼働していたことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	1) モニタリング方法の確認 国内クレジット制度第20回認証委員会配布資料「国内クレジット制度における施設園芸用ヒートポンプ導入に伴う温室効果ガス排出削減に係るモニタリング方法」を採用していることを確認した。 2) 活動量の正確性 ヒートポンプの電力使用量は、電力会社からの請求書により算出可能であることを確認した。本事業実施前の電力使用量については、負荷変動が小さく検証の結果誤差が5%未満となることを確認した。電力使用量の記録・保存は適切になさ

	<p>れており、活動量が正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 J-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.3.2により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 排出削減量の算定結果を電力会社からの請求書とその集計表との突合、さらに計算過程の確認、再計算等実施した結果、計画審査から事業実施前電力使用量の集計範囲が年度（4月～翌年3月）での集計となっていなかった事実が発見されたため、今回実績確認期間における集計範囲を年度毎に修正し、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は2015年4月1日から2017年12月24日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2017年12月24日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。</p>

## 5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

## 6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量は、原油換算 44.0KLであることを確認した。

以 上